



昨今の物価高騰、人手不足、持続的な賃金引き上げ等に対応するためには、原材料費や労務費のコスト増加分を価格転嫁することが重要です。

そんな価格転嫁をどのように実施していけばいいのか。

価格転嫁の進め方に関する情報、中小企業庁などが実行している支援策やツール集、都道府県別の補助金、助成金、セミナー等の情報をまとめた特設ページをJ-Net21で公開しました。

～どのように対応していけばいいのか そんな疑問を持たれている方は、まずはこちらをご覧ください～

■ 物価高騰に対して中小企業がどのように対応していったらよいか教えてください。(ビジネスQ&A)

✓ 大きく分けて3つの対応が必要！

- ①適切な原価管理
- ②仕入先やお客様との適正な取引関係の再構築
- ③国や公共団体等の支援制度の有効活用

■ マンガでわかる「価格交渉」
価格交渉を行うためのテクニックやポイント

✓ 「値上要求」のための進め方とは
✓ 「値下要請」に対応するためには

支援情報は日々更新していますのでぜひご利用ください！

【価格転嫁サポート窓口】
お近くのよろず支援拠点にご相談ください



■ 価格転嫁対策支援情報 <https://j-net21.smrj.go.jp/support/price/index.html>



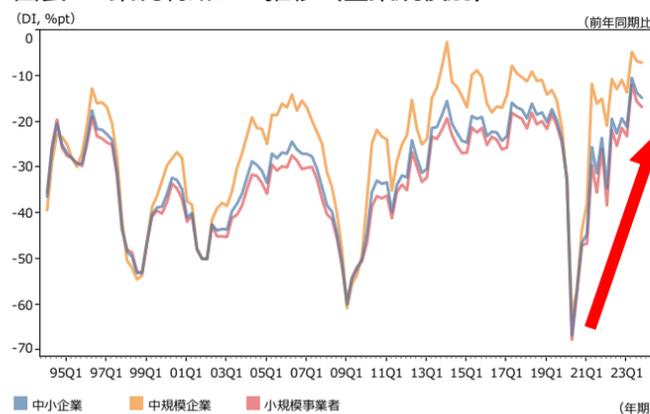
2024年版中小企業白書・小規模企業白書が公開！

中小企業庁は、2024年5月10日に、2024年版中小企業白書・小規模企業白書を公表しました。中小企業・小規模事業者の動向に加え、環境変化に対応する中小企業、経営課題に立ち向かう小規模事業者について、企業事例を交えて分析を行っています。今回は白書の分析をいくつかピックアップしてご紹介します。

人手不足が深刻化。人手確保に向けては、職場環境の整備が重要

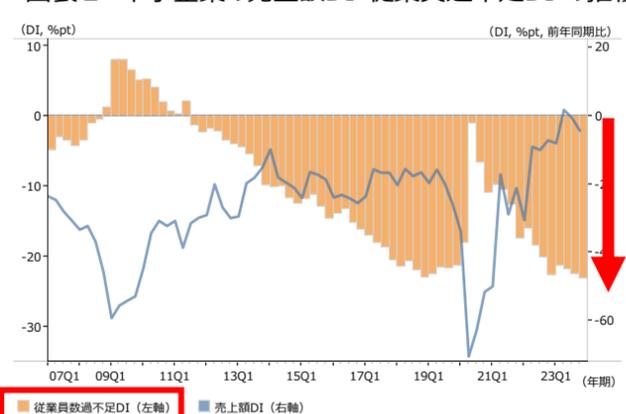
新型コロナウイルス感染症の落ち込みから需要が回復する中で、**中小企業の人手不足が深刻化**しています。足下、2023年の第1四半期から第3四半期における中小企業の景況認識は、1994年以降最高水準となっており、経済の状況が全体として改善する基調が継続しています。中小企業の売上額DI、従業員数過不足DIの推移を見ると、**需要回復を受けて中小企業の売上げが回復基調にある一方で、人手不足感は徐々に強まっている**ことがわかります。

図表1 業況判断DIの推移 (企業規模別)



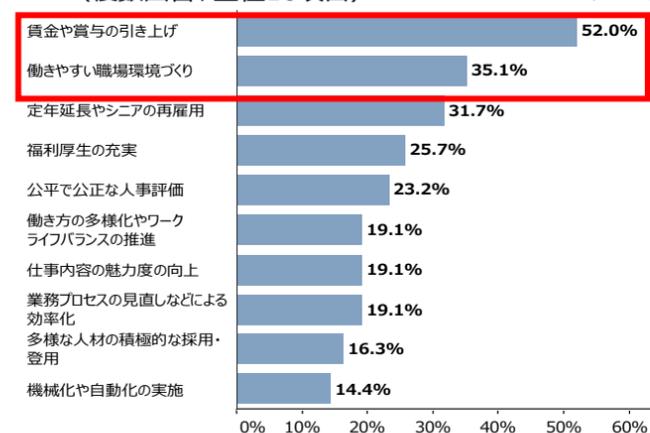
出典：中小企業庁「2024年版中小企業白書」

図表2 中小企業の売上額DI・従業員過不足DIの推移

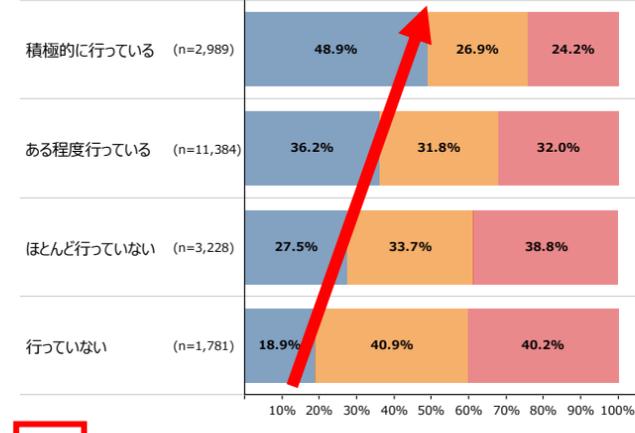


人手不足が深刻化する中、**人材の確保には働きやすい職場環境・制度の整備に取り組むことが重要**です。人手が不足していない企業に対して、その要因を確認すると、上位から「賃金や賞与の引き上げ」、「働きやすい職場環境づくり」が並びます。また、**職場環境の整備に積極的な中小企業ほど、従業員数が「増加」**しています。

図表3 人手が不足していない企業の、その要因 (複数回答、上位10項目)



図表4 従業員数の変動状況 (職場環境の整備への取組状況別)



出典：中小企業庁「2024年版中小企業白書」

独立行政法人 中小企業基盤整備機構
<https://www.smrj.go.jp/>

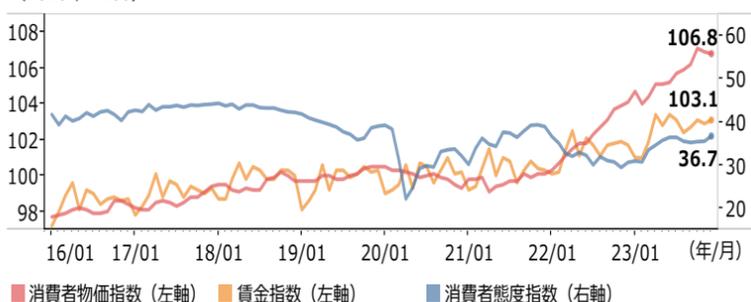
中小機構からのお知らせ
J-Net21 経営課題を解決する羅針盤

賃上げ原資確保に向けて、価格転嫁の促進が重要

中小企業・小規模事業者でも賃上げの動きは浸透しつつありますが、物価上昇に追いついていないことから、物価上昇に見合った賃上げを通じて、需要の拡大につなげる好循環を実現するため、**更なる賃上げに向けた取組を進めることが重要**です。

春闘の賃上げ率・最低賃金の改定率は過去最高水準となっている一方、人材確保の必要性や物価動向を背景に、**賃上げの原資となる業績の改善が見られない中で、賃上げを行う企業（いわゆる「防衛的賃上げ」）が増加**しています。

図表5 消費者物価指数・賃金指数・消費者態度指数の推移 (2020年=100)

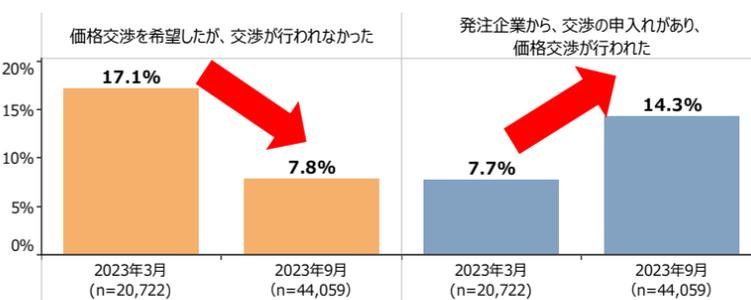


出典：中小企業庁「2024年版中小企業白書」

賃上げ原資の確保に向けては、**価格転嫁の促進が重要**です。足下では価格交渉が可能な取引環境が醸成されつつありますが、コスト増加分を十分に確保できておらず、転嫁率向上のための取組強化が必要です。

十分な価格転嫁のためには、適切な価格交渉が重要です。価格転嫁に関する協議の実施とともに、自社の**商品・製品の原価構成（材料費、加工費、管理費、粗利等）を把握**するなど**事前準備に取り組む**ことが、価格交渉力を高め、十分な価格転嫁につながると考えられます。

図表7 価格交渉の実施状況



出典：中小企業庁「2024年版中小企業白書」

※白書の調査結果の詳細は、下記URL・二次元コードからご確認ください。

中小企業庁 | 中小企業白書

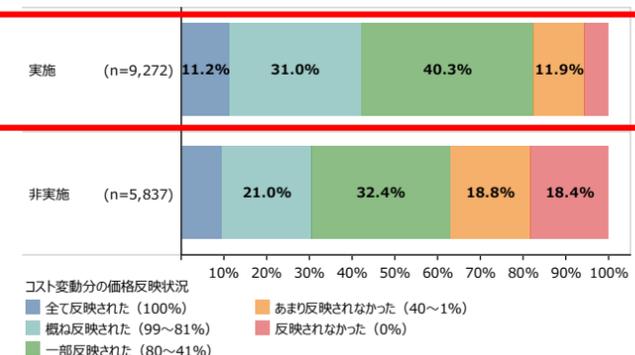
<https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/index.html>



図表6 中小企業における賃上げの実施予定



図表8 価格転嫁に関する協議の場に向けて、原価構成を把握する事前準備の効果



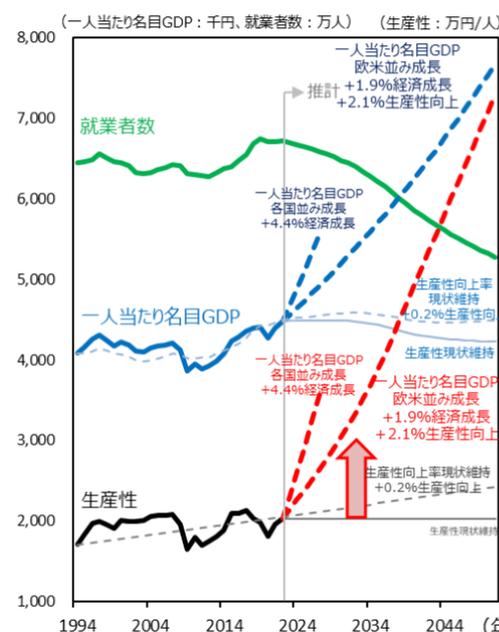
人手不足対応や生産性向上に「省力化投資」

国内の将来的な就業者数の減少が予測されている中、**人手不足対応や生産性向上のための「省力化投資」も重要**です。

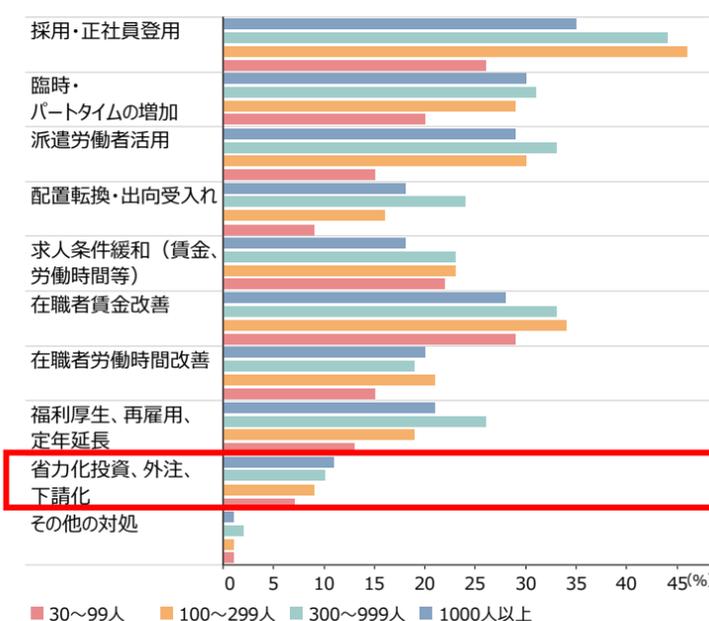
現状、人手不足対応の取組として、多くの企業で「採用・正社員登用」が行われている一方、**省力化投資を行っている企業は比較的少数**で、**中小企業における省力化投資への取組は拡大余地が大きい**と言えます。

中小企業の省力化投資は、人手不足の緩和だけでなく、業務効率化による売上高増加や、業務時間の削減などにより様々な取組が行える可能性があるなど、多様な効果が期待されます。

図表9 就業者数の減少と生産性向上の試算



図表10 人手不足対応の取組の内訳（企業規模別）



出典：中小企業庁「2024年版中小企業白書」

中小企業庁・中小機構では、中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするため、令和6年6月より「**中小企業省力化投資補助金**」の公募を開始しました。

IoTやロボット等の人手不足解消に効果がある汎用製品で補助対象となるものを「カタログ」に掲載しており、**簡易かつ即効性が見込める省力化投資促進施策**です。このような支援施策も上手く活用しながら、小さなことでも取り組んでいくことが重要です。

詳細は以下のURL・二次元コードからご確認ください。<https://shoryokuka.smrj.go.jp/>

中小企業等のみなさまの売上拡大や生産性向上を後押しするため、IoT・ロボット等の人手不足解消に効果がある汎用製品の導入を支援いたします。

中小企業省力化投資補助金

